



## 2021年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月13日

上場会社名 株式会社 阿波銀行  
コード番号 8388 URL <http://www.awabank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長岡 奨  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長 (氏名) 板東 克浩  
四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 2020年12月7日

TEL 088-623-3131

特定取引勘定設置の有無 無  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	31,800	△8.4	6,085	△34.8	4,021	△38.4
2020年3月期中間期	34,742	△6.6	9,336	△15.8	6,536	6.9

(注)包括利益 2021年3月期中間期 24,932百万円 (167.4%) 2020年3月期中間期 9,323百万円 (20.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期中間期	95.82	—
2020年3月期中間期	152.97	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期中間期	3,654,739	275,543	7.5
2020年3月期	3,376,210	252,362	7.4

(参考)自己資本 2021年3月期中間期 275,543百万円 2020年3月期 252,362百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00
2021年3月期	—	20.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,200	△6.1	10,700	△31.9	7,000	△37.2	167.18

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期中間期	43,240,000 株	2020年3月期	43,240,000 株
② 期末自己株式数	2021年3月期中間期	1,369,997 株	2020年3月期	1,049,013 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2021年3月期中間期	41,968,712 株	2020年3月期中間期	42,730,128 株

(個別業績の概要)

1. 2021年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	23,767	△10.1	5,541	△33.2	3,671	△36.7
2020年3月期中間期	26,464	△0.3	8,298	7.8	5,807	6.6

1株当たり中間純利益	
円 銭	
2021年3月期中間期	87.48
2020年3月期中間期	135.89

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2021年3月期中間期	3,634,195		266,992		7.3	
2020年3月期	3,355,885		244,479		7.2	

(参考)自己資本 2021年3月期中間期 266,992百万円 2020年3月期 244,479百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	48,100	△7.9	10,400	△31.0	7,000	△36.4	円 銭 167.18

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

※ 四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料につきましては、本第2四半期決算短信に添付しております。

【添付資料】

[ 目 次 ]

1. 当中間決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
3. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14

※ 2021年3月期 第2四半期(中間期) 決算説明資料

※ 2021年3月期 第2四半期(中間期) 決算概要

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

2020年度上半期は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大が社会経済に著しい影響を及ぼしました。わが国においても、4月には政府による緊急事態宣言が全国に発令され、社会全体に制限が課されるなかで経済活動全般が抑制され、消費に加え輸出や生産が大きく減少するなど、4-6月期にかけて景気は急速に悪化しました。その後は、with コロナを前提に経済活動が徐々に再開するも、一部に持ち直しの動きがみられるものの、厳しい状況が続きました。

この間、金融市場では、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の減速懸念、原油価格の軟調などを受け、株価は下落する場面もありましたが、主要国で大規模な金融・財政政策が相次いで打ち出されたことなどから反転の動きとなりました。また、長期金利は日本銀行による強力な金融緩和政策が継続され、概ねゼロ%での推移となりました。

県内経済につきましても、経済活動が抑制され、下押しされた状況となりました。その後、生産活動が下げ止まりつつあるものの、総じてみれば弱い動きが続きました。

以上のような金融経済環境のもと、当行グループは、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による社会・経済危機への対応を最優先課題とし、職員の感染防止に努めるとともに、地域金融機関としての役割を最大限に発揮するため、お客さまの資金繰り支援などに積極的に取り組みました。

当中間連結会計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)の経営成績につきまして、経常収益は、貸出金利息が増収となったものの、有価証券利息配当金や株式等売却益が減収となったことなどから、前中間連結会計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)比29億41百万円減収の318億円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用が減少となったものの、貸倒引当金繰入額が増加したことなどから、前中間連結会計期間比3億9百万円増加の257億14百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比32億51百万円減益の60億85百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比25億15百万円減益の40億21百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

譲渡性預金を含めた預金につきましては、法人預金、個人預金、公金預金ともに順調に増加したことから、前連結会計年度末(2020年3月31日)比1,698億円増加し、当中間連結会計期間末(2020年9月30日)残高は3兆1,160億円となりました。

貸出金につきましては、地公体等向け貸出金が減少したものの、主力の中小企業向け貸出金の増強に取組んだ結果、前連結会計年度末比654億円増加し、当中間連結会計期間末残高は2兆283億円となりました。

有価証券につきましては、マイナス金利政策が継続する中、国債が減少したことを主因として、前連結会計年度末比91億円減少し、当中間連結会計期間末残高は9,862億円となりました。

また、有価証券の評価損益は、前連結会計年度末比297億円増加し、895億円の評価益となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期(通期)の業績につきましては、当中間連結会計期間の実績等を踏まえ、2020年5月15日に公表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。

詳細につきましては、本日(2020年11月13日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 連結業績予想

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想	60,700	8,400	5,300
今回発表予想	63,200	10,700	7,000

## (参考)

## 単体業績予想

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想	45,800	8,000	5,300
今回発表予想	48,100	10,400	7,000

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	287,164	510,815
コールローン及び買入手形	2,151	5,819
買入金銭債権	1,149	1,165
商品有価証券	917	866
有価証券	995,428	986,238
貸出金	1,962,862	2,028,337
外国為替	11,070	6,715
リース債権及びリース投資資産	28,802	29,168
その他資産	47,308	45,946
有形固定資産	37,396	36,910
無形固定資産	5,164	5,152
退職給付に係る資産	5,261	5,252
繰延税金資産	269	278
支払承諾見返	8,437	9,071
貸倒引当金	△17,174	△17,000
<b>資産の部合計</b>	<b>3,376,210</b>	<b>3,654,739</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,771,127	2,966,019
譲渡性預金	175,149	150,079
コールマネー及び売渡手形	20,024	7,406
債券貸借取引受入担保金	58,470	18,366
借入金	53,610	182,478
外国為替	83	10
その他負債	25,493	25,262
賞与引当金	22	23
役員賞与引当金	53	10
退職給付に係る負債	505	357
役員退職慰労引当金	10	7
株式報酬引当金	139	161
睡眠預金払戻損失引当金	427	360
偶発損失引当金	1,043	963
繰延税金負債	6,515	15,907
再評価に係る繰延税金負債	2,730	2,710
支払承諾	8,437	9,071
<b>負債の部合計</b>	<b>3,123,847</b>	<b>3,379,195</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	20,106	20,106
利益剰余金	169,299	172,403
自己株式	△2,892	△3,689
株主資本合計	209,966	212,272
その他有価証券評価差額金	40,516	61,216
繰延ヘッジ損益	△2,479	△2,287
土地再評価差額金	5,184	5,147
退職給付に係る調整累計額	△824	△806
その他の包括利益累計額合計	42,396	63,271
純資産の部合計	252,362	275,543
負債及び純資産の部合計	3,376,210	3,654,739

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## ① 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
経常収益	34,742	31,800
資金運用収益	19,411	18,560
(うち貸出金利息)	11,752	11,837
(うち有価証券利息配当金)	7,499	6,632
役務取引等収益	4,313	3,948
その他業務収益	7,603	7,818
その他経常収益	3,413	1,473
経常費用	25,405	25,714
資金調達費用	2,151	1,226
(うち預金利息)	482	347
役務取引等費用	475	478
その他業務費用	6,454	6,593
営業経費	14,278	14,463
その他経常費用	2,044	2,953
経常利益	9,336	6,085
特別利益	7	-
固定資産処分益	7	-
特別損失	34	328
固定資産処分損	10	18
減損損失	23	309
税金等調整前中間純利益	9,310	5,757
法人税、住民税及び事業税	2,598	1,517
法人税等調整額	165	218
法人税等合計	2,763	1,735
中間純利益	6,546	4,021
非支配株主に帰属する中間純利益	9	-
親会社株主に帰属する中間純利益	6,536	4,021



## ② 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間純利益	6,546	4,021
その他の包括利益	2,777	20,910
その他有価証券評価差額金	3,081	20,700
繰延ヘッジ損益	△180	191
退職給付に係る調整額	△124	18
中間包括利益	9,323	24,932
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,327	24,932
非支配株主に係る中間包括利益	△4	-

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,069	160,069	△1,043	202,548
当中間期変動額					
剰余金の配当			△971		△971
親会社株主に帰属する中間純利益			6,536		6,536
自己株式の取得				△900	△900
自己株式の処分			△0	5	4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		36			36
土地再評価差額金の取崩			3		3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	36	5,569	△895	4,709
当中間期末残高	23,452	20,106	165,638	△1,939	207,258

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	65,837	△2,629	5,187	387	68,783	1,000	272,331
当中間期変動額							
剰余金の配当							△971
親会社株主に帰属する中間純利益							6,536
自己株式の取得							△900
自己株式の処分							4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							36
土地再評価差額金の取崩							3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,095	△180	△3	△124	2,787	△1,000	1,787
当中間期変動額合計	3,095	△180	△3	△124	2,787	△1,000	6,497
当中間期末残高	68,933	△2,809	5,184	262	71,570	—	278,829

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,106	169,299	△2,892	209,966
当中間期変動額					
剰余金の配当			△954		△954
親会社株主に帰属する中間純利益			4,021		4,021
自己株式の取得				△926	△926
自己株式の処分				128	128
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
土地再評価差額金の取崩			36		36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,103	△797	2,306
当中間期末残高	23,452	20,106	172,403	△3,689	212,272

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,516	△2,479	5,184	△824	42,396	—	252,362
当中間期変動額							
剰余金の配当							△954
親会社株主に帰属する中間純利益							4,021
自己株式の取得							△926
自己株式の処分							128
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
土地再評価差額金の取崩							36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	20,700	191	△36	18	20,874	—	20,874
当中間期変動額合計	20,700	191	△36	18	20,874	—	23,180
当中間期末残高	61,216	△2,287	5,147	△806	63,271	—	275,543

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済への影響は、2020年秋頃まで株式市場をはじめ金融市場の不安定な局面が継続し、その後、世界経済が徐々に回復するとの仮定に基づいておりましたが、当感染症の収束が見通せない状況が続いているため、当感染症拡大の影響は2020年度中は継続するものの、経済・金融安定化のため世界協調で金融緩和が継続されることにより、金利上昇が抑制され、緩和マネーが金融市場を下支えする状況が当面継続するとの仮定に変更しました。こうした仮定のもと、当行グループでは特に貸出金等の信用リスクに一定の影響があると認識し、見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して債務者区分を決定し貸倒引当金を計上しております。ただし、当該仮定には不確実性があり、収束時期の遅延など新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

2. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	287,159	510,811
コールローン	2,151	5,819
買入金銭債権	1,149	1,165
商品有価証券	917	866
有価証券	1,005,581	996,004
貸出金	1,960,547	2,026,008
外国為替	11,070	6,715
その他資産	45,265	44,133
その他の資産	45,265	44,133
有形固定資産	36,933	36,448
無形固定資産	5,078	5,072
前払年金費用	5,967	6,086
支払承諾見返	8,437	9,071
貸倒引当金	△14,374	△14,009
資産の部合計	3,355,885	3,634,195
<b>負債の部</b>		
預金	2,774,631	2,969,974
譲渡性預金	179,149	154,079
コールマネー	20,024	7,406
債券貸借取引受入担保金	58,470	18,366
借入金	42,073	170,872
外国為替	83	10
その他負債	17,687	17,450
未払法人税等	1,447	1,020
リース債務	301	254
資産除去債務	111	187
その他の負債	15,826	15,988
役員賞与引当金	53	10
株式報酬引当金	139	161
睡眠預金払戻損失引当金	427	360
偶発損失引当金	1,043	963
繰延税金負債	6,451	15,766
再評価に係る繰延税金負債	2,730	2,710
支払承諾	8,437	9,071
負債の部合計	3,111,405	3,367,203

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
資本準備金	16,232	16,232
利益剰余金	164,352	167,106
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	150,288	153,042
固定資産圧縮積立金	557	557
株式消却積立金	2,995	2,995
別途積立金	129,520	136,520
繰越利益剰余金	17,215	12,969
自己株式	△2,892	△3,689
株主資本合計	201,145	203,102
その他有価証券評価差額金	40,628	61,029
繰延ヘッジ損益	△2,479	△2,287
土地再評価差額金	5,184	5,147
評価・換算差額等合計	43,333	63,890
純資産の部合計	244,479	266,992
負債及び純資産の部合計	3,355,885	3,634,195

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
経常収益	26,464	23,767
資金運用収益	19,410	18,536
(うち貸出金利息)	11,754	11,839
(うち有価証券利息配当金)	7,497	6,606
役務取引等収益	3,650	3,284
その他業務収益	412	470
その他経常収益	2,991	1,475
経常費用	18,166	18,225
資金調達費用	2,136	1,212
(うち預金利息)	482	347
役務取引等費用	450	455
その他業務費用	77	64
営業経費	13,619	13,775
その他経常費用	1,881	2,716
経常利益	8,298	5,541
特別利益	7	-
特別損失	33	303
税引前中間純利益	8,272	5,238
法人税、住民税及び事業税	2,196	1,277
法人税等調整額	269	289
法人税等合計	2,465	1,566
中間純利益	5,807	3,671

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	23,452	16,232	—	16,232
当中間期変動額				
剰余金の配当				
株式消却積立金の積立				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	23,452	16,232	—	16,232

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	14,064	557	995	122,520	17,127	155,264	△1,043	193,906
当中間期変動額								
剰余金の配当					△971	△971		△971
株式消却積立金の積立			2,000		△2,000	—		—
別途積立金の積立				7,000	△7,000	—		—
中間純利益					5,807	5,807		5,807
自己株式の取得							△900	△900
自己株式の処分					△0	△0	5	4
土地再評価差額金の取崩					3	3		3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	2,000	7,000	△4,160	4,839	△895	3,943
当中間期末残高	14,064	557	2,995	129,520	12,967	160,104	△1,939	197,850



(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	65,470	△2,629	5,187	68,028	261,935
当中間期変動額					
剰余金の配当					△971
株式消却積立金の積立					—
別途積立金の積立					—
中間純利益					5,807
自己株式の取得					△900
自己株式の処分					4
土地再評価差額金の取崩					3
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	3,313	△180	△3	3,129	3,129
当中間期変動額合計	3,313	△180	△3	3,129	7,073
当中間期末残高	68,783	△2,809	5,184	71,158	269,008

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	23,452	16,232	—	16,232
当中間期変動額				
剰余金の配当				
株式消却積立金の積立				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	23,452	16,232	—	16,232

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	14,064	557	2,995	129,520	17,215	164,352	△2,892	201,145
当中間期変動額								
剰余金の配当					△954	△954		△954
株式消却積立金の積立						—		—
別途積立金の積立				7,000	△7,000	—		—
中間純利益					3,671	3,671		3,671
自己株式の取得							△926	△926
自己株式の処分							128	128
土地再評価差額金の取崩					36	36		36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	7,000	△4,246	2,753	△797	1,956
当中間期末残高	14,064	557	2,995	136,520	12,969	167,106	△3,689	203,102

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	40,628	△2,479	5,184	43,333	244,479
当中間期変動額					
剰余金の配当					△954
株式消却積立金の積立					—
別途積立金の積立					—
中間純利益					3,671
自己株式の取得					△926
自己株式の処分					128
土地再評価差額金の取崩					36
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	20,401	191	△36	20,556	20,556
当中間期変動額合計	20,401	191	△36	20,556	22,512
当中間期末残高	61,029	△2,287	5,147	63,890	266,992

(このページに記載はありません)

2021 年 3 月期 第 2 四半期  
(中間期) 決算説明資料

## 2021年3月期 第2四半期(中間期) 決算説明資料

### I. 2021年3月期 第2四半期(中間期) 決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 有価証券の評価損益	単・連	4
6. 自己資本比率	単・連	5
7. ROE、ROA、OHR	単	

### II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	6
2. 貸倒引当金の状況	単・連	7
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
6. 自己査定結果	単	9
7. 不良債権の状況	単	10
8. 業種別貸出状況等	—	
①業種別貸出金	単	11
②業種別リスク管理債権	単	12
③消費者ローン残高	単	13
④中小企業等貸出金	単	
9. 総預金、貸出金の残高	単	

III. 2021年3月期 業績予想	単・連	13
--------------------	-----	----

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
 ただしⅡ-1(リスク管理債権の状況)の貸出金残高比、Ⅱ-4(金融再生法開示債権)の総与信残高比については小数点第3位以下を四捨五入しております。

## I. 2021年3月期第2四半期(中間期)決算の概況

## 1. 損益状況【単体】

(百万円)

		2020年9月期		2019年9月期	
				2019年9月期比	
業 務 粗 利 益	1	20,558	△ 249	20,808	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	( 20,536)	( △ 176)	( 20,713)	
資 金 利 益	3	17,323	50	17,273	
役 務 取 引 等 利 益	4	2,828	△ 371	3,199	
そ の 他 業 務 利 益	5	406	71	334	
(うち国債等債券損益)	6	( 21)	( △ 73)	( 94)	
国 内 業 務 粗 利 益	7	18,387	△ 1,272	19,659	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	8	( 18,445)	( △ 1,192)	( 19,638)	
資 金 利 益	9	15,634	△ 855	16,490	
役 務 取 引 等 利 益	10	2,800	△ 345	3,145	
そ の 他 業 務 利 益	11	△ 47	△ 71	23	
(うち国債等債券損益)	12	( △ 58)	( △ 80)	( 21)	
国 際 業 務 粗 利 益	13	2,171	1,022	1,148	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	14	( 2,091)	( 1,016)	( 1,075)	
資 金 利 益	15	1,689	905	783	
役 務 取 引 等 利 益	16	27	△ 26	53	
そ の 他 業 務 利 益	17	453	142	311	
(うち国債等債券損益)	18	( 80)	( 6)	( 73)	
経 費 (除く臨時処理分)	19 (△)	13,692	△ 48	13,740	
人 件 費	20 (△)	6,580	△ 113	6,693	
物 件 費	21 (△)	6,078	153	5,925	
税 金	22 (△)	1,034	△ 87	1,121	
実 質 業 務 純 益	23	6,865	△ 201	7,067	
(業務純益(一般貸倒引当金繰入前))					
コ ア 業 務 純 益	24	6,844	△ 128	6,972	
コ ア 業 務 純 益	25	6,360	380	5,979	
(除く投資信託解約損益)					
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	26 (△)	273	66	207	
業 務 純 益	27	6,592	△ 267	6,860	
うち国債等債券損益(5勘定戻)	28	21	△ 73	94	
臨 時 損 益	29	△ 1,050	△ 2,488	1,438	
不 良 債 権 処 理 額	30 (△)	1,597	362	1,234	
貸 出 金 償 却	31 (△)	8	1	7	
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	32 (△)	1,595	440	1,154	
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額	33 (△)	△ 80	△ 103	22	
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	34 (△)	73	23	49	
償 却 債 権 取 立 益	35	217	△ 219	437	
株 式 等 関 係 損 益	36	380	△ 1,683	2,063	
そ の 他 臨 時 損 益	37	△ 51	△ 222	171	
経 常 利 益	38	5,541	△ 2,756	8,298	
特 別 損 益	39	△ 303	△ 277	△ 25	
固 定 資 産 処 分 損 益	40	△ 15	△ 13	△ 1	
減 損 損 失	41 (△)	287	263	23	
税 引 前 中 間 純 利 益	42	5,238	△ 3,033	8,272	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	43 (△)	1,277	△ 918	2,196	
法 人 税 等 調 整 額	44 (△)	289	19	269	
法 人 税 等 合 計	45 (△)	1,566	△ 898	2,465	
中 間 純 利 益	46	3,671	△ 2,135	5,807	
実 質 与 信 費 用 (26+30-35)	47 (△)	1,653	648	1,004	

## 損益状況【連結】

(百万円)

		2020年9月期		2019年9月期
			2019年9月期比	
①資金運用収益		18,560	△ 851	19,411
②資金調達費用(金銭の信託見合費用控除後)	(△)	1,226	△ 924	2,151
③信託報酬		—	—	—
④役務取引等収益		3,948	△ 365	4,313
⑤役務取引等費用	(△)	478	2	475
⑥その他業務収益		7,818	215	7,603
⑦その他業務費用	(△)	6,593	138	6,454
⑧連結業務粗利益 (①-②+③+④-⑤+⑥-⑦)		22,028	△ 217	22,246
⑨営業経費(臨時処理分控除後)	(△)	14,369	△ 9	14,379
⑩連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (⑧-⑨)		7,659	△ 207	7,866
⑪その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額)	(△)	340	107	233
⑫連結業務純益 (⑩-⑪)		7,318	△ 314	7,633
⑬その他経常収益		1,473	△ 1,940	3,413
⑭うち償却債権取立益		218	△ 220	438
うち株式等売却益		1,138	△ 1,790	2,929
⑮資金調達費用(金銭の信託運用見合費用)	(△)	—	△ 0	0
⑯営業経費(臨時処理分)	(△)	93	194	△ 100
⑰その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額控除後)	(△)	2,612	801	1,810
⑱うち不良債権処理額	(△)	1,768	399	1,369
貸出金償却	(△)	12	2	9
個別貸倒引当金繰入額	(△)	1,753	470	1,283
その他の債権売却損等	(△)	3	△ 73	76
うち株式等売却損	(△)	679	246	432
うち株式等償却	(△)	78	76	2
⑲臨時損益 (⑬-⑮-⑯-⑰)		△ 1,232	△ 2,936	1,703
経常利益 (⑫+⑲)		6,085	△ 3,251	9,336
特別損益		△ 328	△ 301	△ 26
税金等調整前中間純利益		5,757	△ 3,552	9,310
法人税、住民税及び事業税	(△)	1,517	△ 1,080	2,598
法人税等調整額	(△)	218	52	165
法人税等合計	(△)	1,735	△ 1,028	2,763
中間純利益		4,021	△ 2,524	6,546
非支配株主に帰属する中間純利益	(△)	—	△ 9	9
親会社株主に帰属する中間純利益		4,021	△ 2,515	6,536
実質与信費用(⑪-⑭+⑱)	(△)	1,891	726	1,164

(連結対象会社数)

連結子会社数	5	△ 1	6
持分法適用会社数	—	—	—



**2. 業務純益【単体】**

(百万円)

	2020年9月期		2019年9月期
		2019年9月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,865	△ 201	7,067
職員一人当たり(千円)	5,201	△ 235	5,436
(2) 業務純益	6,592	△ 267	6,860
職員一人当たり(千円)	4,994	△ 282	5,276

(注) なお、職員数は期中平均人員(出向者除く)を使用しております。

**3. 利鞘【単体】**

(全店分)

(%)

	2020年9月期		2019年9月期
		2019年9月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.13	△ 0.12	1.25
(イ) 貸出金利回(a)	1.18	△ 0.06	1.24
(ロ) 有価証券利回	1.41	△ 0.15	1.56
(2) 資金調達原価(B)	0.94	△ 0.11	1.05
(イ) 預金等利回(b)	0.02	△ 0.01	0.03
(ロ) 外部負債利回	0.21	△ 0.28	0.49
(3) 預貸金レート差(a) - (b)	1.16	△ 0.05	1.21
(4) 総資金利鞘(A) - (B)	0.19	△ 0.01	0.20

(国内業務部門分)

(%)

	2020年9月期		2019年9月期
		2019年9月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.02	△ 0.11	1.13
(イ) 貸出金利回(a)	1.17	△ 0.05	1.22
(ロ) 有価証券利回	1.20	△ 0.18	1.38
(2) 資金調達原価(B)	0.91	△ 0.05	0.96
(イ) 預金等利回(b)	0.00	△ 0.01	0.01
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 預貸金レート差(a) - (b)	1.17	△ 0.04	1.21
(4) 総資金利鞘(A) - (B)	0.11	△ 0.06	0.17

**4. 有価証券関係損益【単体】**

(百万円)

	2020年9月期		2019年9月期
		2019年9月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	21	△ 73	94
売却益	84	△ 88	172
償還益	-	-	-
売却損	63	25	37
償還損	-	-	-
償却	-	△ 39	39
株式等関係損益(3勘定戻)	380	△ 1,683	2,063
売却益	1,137	△ 1,360	2,498
売却損	679	246	432
償却	78	76	2

## 5. 有価証券の評価損益

## 【単体】

(百万円)

	2020年9月末					2020年3月末			2019年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2020年 3月末比	2019年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	87,385	29,321	△11,128	94,303	6,917	58,063	74,099	16,035	98,514	102,006	3,492
株式	65,444	16,452	△1,690	67,344	1,900	48,992	51,805	2,812	67,135	68,599	1,463
債券	8,010	△458	△6,547	9,641	1,631	8,468	10,340	1,872	14,557	14,815	257
その他	13,930	13,327	△2,890	17,316	3,386	602	11,953	11,350	16,820	18,592	1,771
合 計	87,385	29,321	△11,128	94,303	6,917	58,063	74,099	16,035	98,514	102,006	3,492
株式	65,444	16,452	△1,690	67,344	1,900	48,992	51,805	2,812	67,135	68,599	1,463
債券	8,010	△458	△6,547	9,641	1,631	8,468	10,340	1,872	14,557	14,815	257
その他	13,930	13,327	△2,890	17,316	3,386	602	11,953	11,350	16,820	18,592	1,771

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。  
2. 株式については期末月1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。

## 【連結】

(百万円)

	2020年9月末					2020年3月末			2019年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2020年 3月末比	2019年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	89,567	29,752	△11,074	96,485	6,917	59,814	75,849	16,035	100,641	104,134	3,492
株式	67,626	16,883	△1,636	69,526	1,900	50,743	53,555	2,812	69,262	70,726	1,463
債券	8,010	△458	△6,547	9,641	1,631	8,468	10,340	1,872	14,557	14,815	257
その他	13,930	13,327	△2,890	17,316	3,386	602	11,953	11,350	16,820	18,592	1,771
合 計	89,567	29,752	△11,074	96,485	6,917	59,814	75,849	16,035	100,641	104,134	3,492
株式	67,626	16,883	△1,636	69,526	1,900	50,743	53,555	2,812	69,262	70,726	1,463
債券	8,010	△458	△6,547	9,641	1,631	8,468	10,340	1,872	14,557	14,815	257
その他	13,930	13,327	△2,890	17,316	3,386	602	11,953	11,350	16,820	18,592	1,771

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。  
2. 株式については期末月1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。

## 6. 自己資本比率(バーゼルⅢ・国内基準)

## 【単体】

(億円)

	2020年9月末		2020年3月末	2019年9月末
	2020年3月末比	2019年9月末比		
(1) 単体自己資本比率 (2) / (3)	10.68%	0.43	0.22	10.25%
(2) 単体における自己資本の額	2,001	22	49	1,979
(3) リスク・アセットの額	18,733	△ 570	81	19,303
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4%	749	△ 22	3	772

## 【連結】

(億円)

	2020年9月末		2020年3月末	2019年9月末
	2020年3月末比	2019年9月末比		
(1) 連結自己資本比率 (2) / (3)	11.04%	0.47	0.22	10.57%
(2) 連結における自己資本の額	2,096	27	48	2,068
(3) リスク・アセットの額	18,987	△ 569	67	19,556
(4) 連結総所要自己資本額 (3) × 4%	759	△ 22	2	782

## 7. ROE、ROA、OHR

## ① ROE 【単体】

(%)

	2020年9月期		2019年9月期
	2019年9月期比		
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	5.35	0.05	5.30
業務純益ベース	5.14	△ 0.01	5.15
コア業務純益ベース	5.33	0.10	5.23
中間純利益ベース	2.86	△ 1.50	4.36

## ② ROA 【単体】

(%)

	2020年9月期		2019年9月期
	2019年9月期比		
コア業務純益ベース	0.39	△ 0.02	0.41
中間純利益ベース	0.20	△ 0.14	0.34

## ③ OHR 【単体】

(%)

	2020年9月期		2019年9月期
	2019年9月期比		
OHR	66.60	0.57	66.03
修正OHR	66.67	0.34	66.33

(注) OHR = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益

修正OHR = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益(除く国債等債券関係損益)

## II. 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

## 【単体】

(百万円)

	2020年9月末	2020年3月末比		2020年3月末	2019年9月末	
		2020年3月末比	2019年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	1,319	△ 1,145	△ 170	2,464	1,489
	延滞債権額	34,051	△ 1,077	△ 2,452	35,129	36,504
	3カ月以上延滞債権額	604	222	327	381	277
	貸出条件緩和債権額	6,742	269	△ 335	6,473	7,077
	合計	42,717	△ 1,730	△ 2,630	44,448	45,348

部分直接償却実施額	20,112	489	1,613	19,623	18,499
-----------	--------	-----	-------	--------	--------

貸出金残高(未残)	2,026,008	65,460	106,235	1,960,547	1,919,772
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	△ 0.06	△ 0.01	0.13	0.08
	延滞債権額	1.68	△ 0.11	△ 0.22	1.79	1.90
	3カ月以上延滞債権額	0.03	0.01	0.02	0.02	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.33	0.00	△ 0.04	0.33	0.37
	合計	2.11	△ 0.16	△ 0.25	2.27	2.36

## 【連結】

(百万円)

	2020年9月末	2020年3月末比		2020年3月末	2019年9月末	
		2020年3月末比	2019年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	1,668	△ 1,047	60	2,715	1,607
	延滞債権額	35,013	△ 1,011	△ 2,405	36,024	37,418
	3カ月以上延滞債権額	604	222	327	381	277
	貸出条件緩和債権額	6,742	269	△ 335	6,473	7,077
	合計	44,028	△ 1,566	△ 2,352	45,594	46,380

部分直接償却実施額	20,112	489	1,613	19,623	18,499
-----------	--------	-----	-------	--------	--------

貸出金残高(未残)(注)	2,057,505	65,841	104,909	1,991,664	1,952,595
--------------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(注)リース債権及びリース投資資産を含んでおります。

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	△ 0.06	0.00	0.14	0.08
	延滞債権額	1.70	△ 0.11	△ 0.22	1.81	1.92
	3カ月以上延滞債権額	0.03	0.01	0.01	0.02	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.33	0.01	△ 0.03	0.32	0.36
	合計	2.14	△ 0.15	△ 0.24	2.29	2.38

## 2. 貸倒引当金の状況

## 【単体】

(百万円)

	2020年9月末		2020年3月末	2019年9月末	
	2020年3月末比	2019年9月末比			
貸倒引当金	14,009	△ 365	△ 548	14,374	14,557
一般貸倒引当金	4,255	273	333	3,981	3,921
個別貸倒引当金	9,754	△ 639	△ 881	10,393	10,636

## 【連結】

(百万円)

	2020年9月末		2020年3月末	2019年9月末	
	2020年3月末比	2019年9月末比			
貸倒引当金	17,000	△ 173	△ 309	17,174	17,310
一般貸倒引当金	4,848	340	439	4,508	4,409
個別貸倒引当金	12,151	△ 514	△ 749	12,666	12,900

## 3. リスク管理債権に対する引当率

## 【単体】

(百万円、%)

	2020年9月末		2020年3月末	2019年9月末	
	2020年3月末比	2019年9月末比			
リスク管理債権	42,717	△ 1,730	△ 2,630	44,448	45,348
貸倒引当金(一般+個別)	9,036	△ 792	△ 506	9,828	9,542
担保保証等	26,281	△ 811	△ 1,206	27,093	27,488
引当率	21.15	△ 0.96	0.11	22.11	21.04
保全率	82.67	△ 0.39	1.02	83.06	81.65

(注) 引当率= 貸倒引当金/リスク管理債権

保全率= (貸倒引当金+担保・保証等)/リスク管理債権

## 【連結】

(百万円、%)

	2020年9月末		2020年3月末	2019年9月末	
	2020年3月末比	2019年9月末比			
リスク管理債権	44,028	△ 1,566	△ 2,352	45,594	46,380
貸倒引当金(一般+個別)	11,434	△ 674	△ 377	12,108	11,811
担保保証等	25,194	△ 766	△ 1,056	25,960	26,250
引当率	25.97	△ 0.58	0.51	26.55	25.46
保全率	83.19	△ 0.30	1.13	83.49	82.06

(注) 引当率= 貸倒引当金/リスク管理債権

保全率= (貸倒引当金+担保・保証等)/リスク管理債権

## 4. 金融再生法開示債権

## 【単体】

(百万円)

	2020年9月末		2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,409	6	1,227	12,181
危険債権	22,381	△ 2,229	△ 3,875	26,256
要管理債権	7,346	491	△ 7	7,354
合計(A)	43,137	△ 1,730	△ 2,655	45,793
正常債権	2,012,530	68,431	111,267	1,901,263
総与信残高	2,055,668	66,701	108,611	1,947,056

(注) 自行保証付私募債については、時価で計上しております。

(%)

総与信残高比	2020年9月末		2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.65	△ 0.02	0.67	0.62
危険債権	1.09	△ 0.15	1.24	1.35
要管理債権	0.36	0.01	0.35	0.38
合計	2.10	△ 0.16	2.26	2.35

## 5. 金融再生法開示債権の保全状況

## 【単体】

(百万円)

	2020年9月末		2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比		
保全額(B)	35,727	△ 1,604	37,331	37,464
貸倒引当金	9,125	△ 796	9,922	9,630
担保保証等	26,602	△ 807	27,409	27,833

(%)

保全率 (B) / (A)	82.82	△ 0.38	83.20	81.81
---------------	-------	--------	-------	-------

## (参考) 金融再生法開示債権の保全内訳

## 【単体】

(百万円、%)

	債権額 ①	担保等による 保全額 ②	回収懸念額 ①-②	貸倒引当金 ③	保全率 (②+③)/①
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,409	10,951	2,458	2,458	100.00
危険債権	22,381	12,678	9,703	6,115	83.97
要管理債権	7,346	2,973	4,373	551	47.97
合計	43,137	26,602	16,535	9,125	82.82

## 6. 自己査定結果

## ①自己査定結果(債務者区分)

## 【単体】

(百万円)

	2020年9月末		2020年3月末	2019年9月末	
	2020年3月末比	2019年9月末比			
破綻先①	1,346	△ 1,143	△ 185	2,489	1,531
実質破綻先②	12,063	1,150	1,413	10,912	10,649
破綻懸念先③	22,381	△ 2,229	△ 3,875	24,610	26,256
要注意先④	207,622	32,590	30,413	175,032	177,209
うち要管理先債権	10,055	900	300	9,155	9,755
小計	243,413	30,367	27,765	213,045	215,647
正常先⑤	1,812,254	36,333	80,846	1,775,921	1,731,408
総与信額 ①+②+③+④+⑤	2,055,668	66,701	108,611	1,988,967	1,947,056

(注) 自行保証付私募債については、時価で計上し、上記残高に含めております。

## ②自己査定結果(分類区分)

## 【単体】

(百万円)

	2020年9月末		2020年3月末	2019年9月末	
	2020年3月末比	2019年9月末比			
総与信額	2,055,668	66,701	108,611	1,988,967	1,947,056
非分類額	1,906,888	56,694	101,262	1,850,194	1,805,625
分類額合計	148,779	10,006	7,349	138,772	141,430
Ⅱ分類	145,192	10,438	8,175	134,753	137,016
Ⅲ分類	3,587	△ 431	△ 826	4,019	4,413
Ⅳ分類	—	—	—	—	—

(注) 1. 自行保証付私募債については、時価で計上し、上記残高に含めております。

2. 分類額は償却・引当後の残高です。

分類区分	
非分類(Ⅰ分類)	回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産
Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産
Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、従って、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について、合理的な推計が困難な資産
Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産

## 7. 不良債権の状況 【単体】

自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権

(億円、%)

自己査定結果(債務者区分別)						金融再生法開示債権					リスク管理債権	
対象:貸出金等与信関連債権						対象:貸出金等与信関連債権					対象:貸出金	
区 分	与信残高	分 類				区 分	与信残高	担保保 証によ る保全 額	引当額	保全率	区 分	残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破 綻 先	13	1	11	—	—	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権	134	109	24	100.0	破綻先債権	13
実質破綻先	120	64	55	—	—						貸出金以外	0
破綻懸念先	223	138	48	35		危険債権	223	126	61	83.97	延滞債権	117
											貸出金以外	2
要管理先	100	18	81			要管理債権	73	29	5	47.97	延滞債権	222
											貸出金以外	0
要注意先	1,975	721	1,253			小 計	431	266	91	82.82	3カ月以上 延滞債権	6
											貸出条件 緩和債権	67
要管理先 以外の要 注意先						正常債権	20,125	総与信に占める金融再 生法開示基準による不 良債権の割合 2.10%		貸出金に占める リスク管理債権 の割合 2.11%		
正 常 先	18,122	18,122				合 計	20,556					
合 計	20,556	19,068	1,451	35	—							

- (注) 1. 貸出金等与信関連債権: 貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸出金に準ずる仮払金・未収利息  
 2. 自行保証付私募債については、時価で計上し、上記残高に含めております。  
 3. 破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済です。  
 4. 部分直接償却額 Ⅳ分類額 201億円



## 8. 業種別貸出状況等

## ①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2020年9月末		2020年3月末	2019年9月末	
	2020年3月末比	2019年9月末比			
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	2,026,008	65,460	106,235	1,960,547	1,919,772
製 造 業	284,235	12,337	13,009	271,898	271,226
農 業 , 林 業	8,448	△ 764	△ 912	9,212	9,360
漁 業	1,326	318	△ 358	1,008	1,684
鉱業, 採石業, 砂利採取業	930	126	88	804	842
建 設 業	79,948	10,154	11,842	69,794	68,106
電気・ガス・熱供給・水道業	56,243	4,666	8,243	51,577	48,000
情 報 通 信 業	12,494	405	883	12,089	11,611
運 輸 業 , 郵 便 業	120,207	10,964	24,162	109,243	96,045
卸 売 業 , 小 売 業	263,853	14,334	13,839	249,519	250,014
金 融 業 , 保 険 業	62,610	4,630	10,699	57,980	51,911
不動産業, 物品賃貸業	294,610	△ 3,941	7,822	298,551	286,788
各種サービス業	304,422	22,512	32,164	281,910	272,258
地 方 公 共 団 体	174,176	△ 5,649	△ 15,654	179,825	189,830
そ の 他	348,597	△ 4,395	△ 2,159	352,992	350,756
国内店名義現地貸	13,898	△ 236	2,569	14,134	11,329

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

## 構成比

(%)

	2020年9月末		2020年3月末	2019年9月末	
	2020年3月末比	2019年9月末比			
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	100.00			100.00	100.00
製 造 業	14.03	0.16	△ 0.10	13.87	14.13
農 業 , 林 業	0.42	△ 0.05	△ 0.07	0.47	0.49
漁 業	0.06	0.01	△ 0.03	0.05	0.09
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.04	0.00	0.00	0.04	0.04
建 設 業	3.95	0.39	0.40	3.56	3.55
電気・ガス・熱供給・水道業	2.78	0.15	0.28	2.63	2.50
情 報 通 信 業	0.62	0.00	0.01	0.62	0.61
運 輸 業 , 郵 便 業	5.93	0.36	0.93	5.57	5.00
卸 売 業 , 小 売 業	13.02	0.29	0.00	12.73	13.02
金 融 業 , 保 険 業	3.09	0.13	0.39	2.96	2.70
不動産業, 物品賃貸業	14.54	△ 0.69	△ 0.40	15.23	14.94
各種サービス業	15.02	0.64	0.84	14.38	14.18
地 方 公 共 団 体	8.60	△ 0.57	△ 1.29	9.17	9.89
そ の 他	17.21	△ 0.79	△ 1.06	18.00	18.27
国内店名義現地貸	0.69	△ 0.03	0.10	0.72	0.59

## ②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2020年9月末		2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比		
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	42,717	△ 1,730	△ 2,630	44,448
製造業	8,918	449	826	8,469
農業, 林業	650	△ 18	309	668
漁業	22	△ 0	△ 0	23
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	2,570	△ 64	△ 73	2,634
電気・ガス・熱供給・水道業	—	△ 20	△ 21	20
情報通信業	272	△ 56	△ 173	329
運輸業, 郵便業	2,461	105	△ 80	2,355
卸売業, 小売業	9,999	△ 715	△ 699	10,715
金融業, 保険業	12	△ 0	△ 70	13
不動産業, 物品賃貸業	5,721	△ 397	△ 1,032	6,119
各種サービス業	9,182	△ 834	△ 1,429	10,017
地方公共団体	—	—	—	—
その他	2,905	△ 176	△ 186	3,082
国内店名義現地貸	—	—	—	—

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

## 構成比

(%)

	2020年9月末		2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比		
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	2.11	△ 0.16	△ 0.25	2.27
製造業	0.44	0.01	0.02	0.43
農業, 林業	0.03	△ 0.00	0.01	0.03
漁業	0.00	△ 0.00	△ 0.00	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	0.13	△ 0.01	△ 0.01	0.14
電気・ガス・熱供給・水道業	—	△ 0.00	△ 0.00	0.00
情報通信業	0.02	△ 0.00	△ 0.00	0.02
運輸業, 郵便業	0.12	0.00	△ 0.01	0.12
卸売業, 小売業	0.50	△ 0.05	△ 0.06	0.55
金融業, 保険業	0.00	△ 0.00	△ 0.01	0.00
不動産業, 物品賃貸業	0.28	△ 0.03	△ 0.07	0.31
各種サービス業	0.45	△ 0.06	△ 0.10	0.51
地方公共団体	—	—	—	—
その他	0.14	△ 0.02	△ 0.02	0.16
国内店名義現地貸	—	—	—	—

(注) 構成比は貸出金(国内店)に占める割合であります。

## ③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2020年9月末		2020年3月末	2019年9月末
	2020年3月末比	2019年9月末比		
消費者ローン残高	310,872	1,312	5,214	309,560
住宅ローン残高	286,199	2,522	6,106	283,676
その他ローン残高	24,673	△1,209	△892	25,883

## ④中小企業等貸出金【単体】

(百万円、%)

	2020年9月末		2020年3月末	2019年9月末
	2020年3月末比	2019年9月末比		
中小企業等貸出金	1,693,200	68,685	114,653	1,624,515
中小企業等貸出金比率	83.57	0.71	1.35	82.86

## 9. 総預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	2020年9月末		2020年3月末	2019年9月末
	2020年3月末比	2019年9月末比		
総預金(未残)	3,124,053	170,272	162,607	2,953,780
(平残)	3,038,023	101,024	103,574	2,936,999
貸出金(未残)	2,026,008	65,460	106,235	1,960,547
(平残)	1,993,016	82,571	104,645	1,910,444

(注) 総預金は、預金及び譲渡性預金の合計であります。

## Ⅲ. 2021年3月期業績予想

## 【単体】

(億円)

	2021年3月期		2020年3月期
	予 想	増 減	
経 常 収 益	481	△41	522
経 常 利 益	104	△46	150
当 期 純 利 益	70	△40	110
コ ア 業 務 純 利 益	146	△11	157

## 【連結】

(億円)

	2021年3月期		2020年3月期
	予 想	増 減	
経 常 収 益	632	△41	673
経 常 利 益	107	△50	157
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	70	△41	111

(このページに記載はありません)

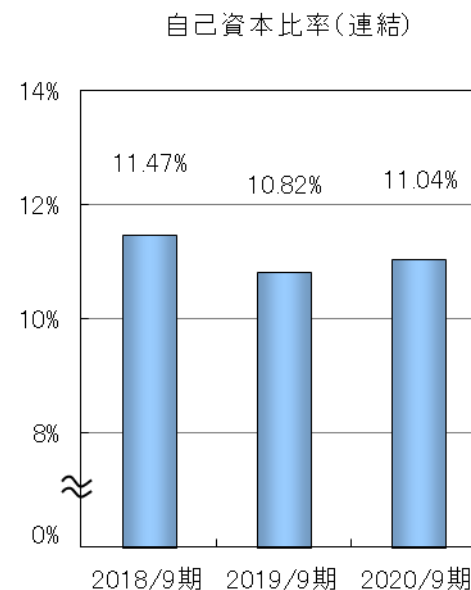
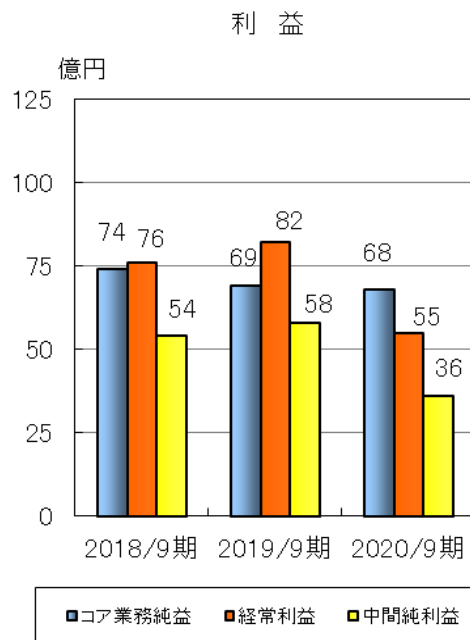
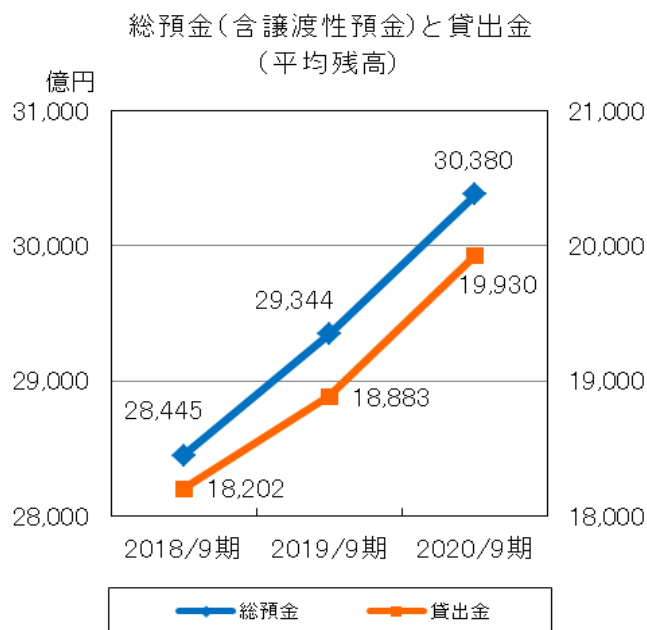
# 2021年3月期 第2四半期(中間期)決算概要

2020年11月

業績ハイライト	2
損益の状況	3
《参考》業績予想との比較	4
貸出金の状況Ⅰ	5
貸出金の状況Ⅱ	6
預金と預かり資産	7
有価証券運用	8
利回りの推移	9
経費の状況	10
与信費用の状況	11
不良債権の状況	12
自己資本比率の推移	13
業績予想	14
トピックス	15
地方創生への積極的な取り組み	16

〈概況〉当中間期につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大が社会・経済に著しい影響を及ぼし、景気が4-6月期にかけて急速に悪化し厳しい状況が続く中、同感染症の影響を受けられたお客さまへの迅速かつきめ細やかな対応により、預金および貸出金が引続き順調に増加しました。しかしながら、役務取引等利益が前年同期比で減益となったほか、有価証券関係損益の減益や与信費用が増加したことなどから、コア業務純益、経常利益、中間純利益は、それぞれ前年同期比減益となりました。

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人・法人・公金預金ともに順調に推移し、前年同期比1,035億円（同3.5%）増加しました。また、貸出金残高（平均残高）も、徳島県内をはじめ関西・中四国・関東地区のいずれにおいても堅調に推移したことから、同1,046億円（同5.5%）増加しました。
- コア業務純益は、外貨調達費用の減少および貸出金残高の増加による貸出金利息の増収などにより資金利益が前年同期とほぼ同水準ながら増益となったことや経費の削減に努めたものの、役務取引等利益が減益となったことなどから、同1億円減益の68億円となりました。
- 経常利益および中間純利益は、有価証券関係損益の減益および与信費用の増加などにより、それぞれ同27億円減益の55億円、同21億円減益の36億円となりました。
- 自己資本比率（連結）は、貸出金が増加する一方でリスクアセットが減少したことなどから、11.04%と引続き高い水準となりました。



# 損益の状況

【銀行単体の損益状況】

(単位:百万円)

		2018/9期	2019/9期	2020/9期	2019/9比
経常収益	1	26,545	26,464	23,767	△ 2,697
業務粗利益	2	20,450	20,808	20,558	△ 249
【コア業務粗利益】	3	[ 20,751 ]	[ 20,713 ]	[ 20,536 ]	[ △ 176 ]
資金利益	4	17,207	17,273	17,323	50
役務取引等利益	5	3,096	3,199	2,828	△ 371
その他業務利益	6	146	334	406	71
うち国債等債券関係損益	7	△ 300	94	21	△ 73
経費(臨時処理分を除く)	(△) 8	13,289	13,740	13,692	△ 48
人件費	(△) 9	6,761	6,693	6,580	△ 113
物件費	(△) 10	5,632	5,925	6,078	153
税金	(△) 11	895	1,121	1,034	△ 87
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12	7,160	7,067	6,865	△ 201
コア業務純益	13	7,461	6,972	6,844	△ 128
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	14	6,840	5,979	6,360	380
一般貸倒引当金繰入額	(△) 15	△ 204	207	273	66
業務純益	16	7,365	6,860	6,592	△ 267
臨時損益	17	325	1,438	△ 1,050	△ 2,488
うち不良債権処理額	(△) 18	2,309	1,234	1,597	362
うち個別貸倒引当金繰入額	(△) 19	2,047	1,154	1,595	440
うち貸倒引当金戻入益	20	—	—	—	—
うち償却債権取立益	21	323	437	217	△ 219
うち株式等関係損益	22	2,043	2,063	380	△ 1,683
経常利益	23	7,690	8,298	5,541	△ 2,756
特別損益	24	△ 219	△ 25	△ 303	△ 277
中間純利益	25	5,446	5,807	3,671	△ 2,135
与信費用 (15+18-20)	(△) 26	2,104	1,442	1,871	428
実質与信費用 (15+18-20-21)	(△) 27	1,781	1,004	1,653	648
コア業務純益ROA		0.45%	0.41%	0.39%	△ 0.02%
中間純利益ROA		0.32%	0.34%	0.20%	△ 0.14%
中間純利益ROE		4.12%	4.36%	2.86%	△ 1.50%

□業務粗利益(左表2)は前年同期比2億円減益  
コア業務粗利益(左表3)は同1億円減益

- 資金利益・・・有価証券利息配当金が減収となったものの、外貨調達費用の減少および貸出金残高の増加による貸出金利息の増収などから、前年同期とほぼ同水準ながら増益。
- 役務取引等利益・・・個人年金保険等の販売が減少したことなどから、同3億円の減益。
- その他業務利益・・・国債等債券関係損益が減益となったものの、前年同期とほぼ同水準。

□コア業務純益(左表13)は前年同期比1億円減益

- 経費は前年度に実施した設備投資に伴う減価償却費が増加したものの、人件費が減少したことなどから、前年同期とほぼ同水準。

□実質与信費用(左表27)は前年同期比6億円増加

- 新型コロナウイルス感染症の影響による予防的な引当の実施に伴い、貸倒引当金繰入額が増加したことなどにより同6億円増加。

□経常利益(左表23)は前年同期比27億円の減益、  
中間純利益(左表25)は同21億円の減益

- 経常利益は、上記の要因に加え株式等関係損益が同16億円の減益となったことなどから、同27億円の減益。
- 特別損益は、店舗の移転等に伴う減損損失を計上したことなどから、同2億円の減益。
- 中間純利益は、同21億円の減益。

※コア業務粗利益 3=2-7 コア業務純益 13=3-8

※業務純益 16=2-8-15(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

# 《参考》業績予想との比較

- コア業務粗利益は、役務取引等利益が計画比伸び悩んだものの、資金利益が有価証券利息配当金を中心に計画を上回ったことから、業績予想（2020年3月期決算短信公表時）を7億円上回りました。  
内訳は以下のとおりです。
  - 資金利益は、貸出金利息が計画比伸び悩んだものの、有価証券利息配当金の増収および外貨調達費用の減少などから、同8億円上回りました。
  - 役務取引等利益は、保険の販売が計画比伸び悩んだことなどから、同2億円下回りました。
- コア業務純益は、上記要因のほか、経費がほぼ計画通りとなったことから、同7億円上回りました。
- 実質与信費用は、貸倒引当金繰入額が計画比減少したことなどから、同7億円下回りました。
- 上記要因等から、経常利益は同16億円、中間純利益は同11億円上回りました。

## 《参考》業績予想との比較

【単体】

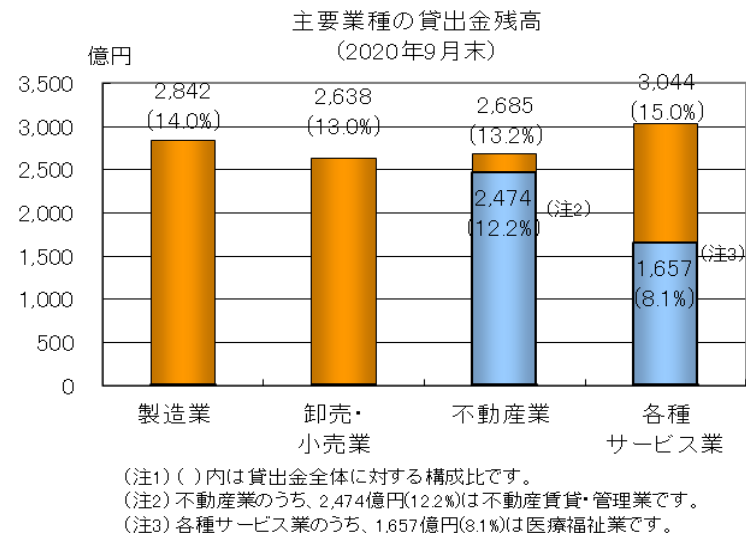
（単位：億円）

		2020/9期予想	2020/9期実績	比較	増減率
経常収益		223	237	14	6.2%
業務粗利益		198	205	7	3.5%
[コア業務粗利益]		[ 198 ]	[ 205 ]	[ 7 ]	[ 3.5% ]
資金利益		165	173	8	4.8%
役務取引等利益		30	28	△ 2	△ 6.6%
その他業務利益		2	4	2	100.0%
うち国債等債券関係損益		0	0	0	—
経費	(△)	136	136	0	0.0%
コア業務純益		61	68	7	11.4%
業務純益		54	65	11	20.3%
経常利益		39	55	16	41.0%
特別損益		△ 2	△ 3	△ 1	—
中間純利益		25	36	11	44.0%
実質与信費用合計		23	16	△ 7	△ 30.4%



# 貸出金の状況 I

- 貸出金残高（平均残高）は、前年同期比1,046億円（同5.5%）増加し、1兆9,930億円となりました。
- 一般貸出は、新型コロナウイルス感染症への対応として資金繰り支援に全力で取組んだほか、事業性評価に基づく主力の中小企業向け貸出金の増強に取組んだ結果、幅広い業種で残高が増加し、同1,076億円の増加となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同102億円の減少となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンの営業力強化に取組んだことなどから順調に推移し、同72億円の増加となりました。
- なお、貸出金残高（期末残高）は、中間期末において初めて2兆円を上回りました。



## 【貸出金残高の推移】

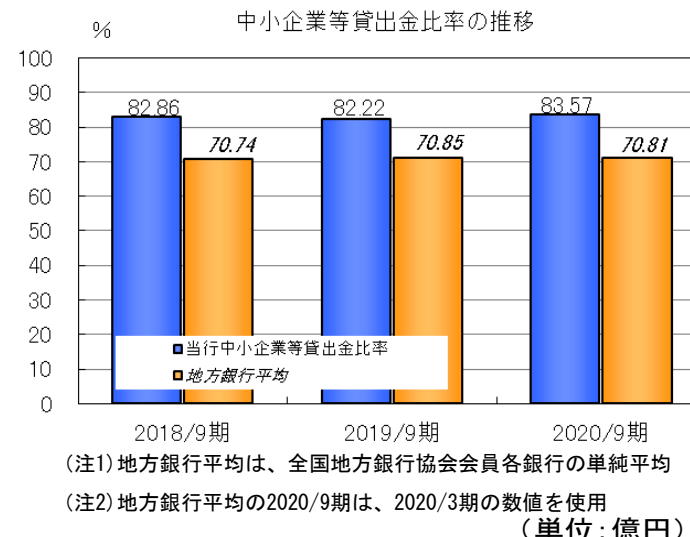
(単位: 億円)

平均残高	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2020/3比	2019/9比
貸出金	17,648	18,287	19,104	18,202	18,883	19,930	825 ( 4.3%)	1,046 ( 5.5%)
一般貸出	12,923	13,340	14,131	13,200	13,910	14,986	855	1,076
地方公共団体等	1,854	2,019	1,925	2,099	1,945	1,843	△ 81	△ 102
個人ローン	2,870	2,928	3,047	2,902	3,027	3,099	51	72
うち住宅ローン	2,642	2,685	2,793	2,662	2,774	2,847	53	72
個人ローン比率	16.2%	16.0%	15.9%	15.9%	16.0%	15.5%	△ 0.4%	△ 0.5%

期末残高	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2020/3比	2019/9比
貸出金	18,357	18,964	19,605	18,371	19,197	20,260	654	1,062
一般貸出	13,298	13,972	14,622	13,494	14,236	15,400	777	1,164
地方公共団体等	2,162	1,987	1,886	1,949	1,904	1,750	△ 136	△ 154
個人ローン	2,896	3,004	3,095	2,928	3,056	3,108	13	52

# 貸出金の状況Ⅱ

- 地区別では、当行のビジネスモデルである中小企業向け貸出金の増強に努めた結果、徳島県内の貸出金残高（平均残高）が前年同期比372億円増加したのをはじめ、関西地区、中四国地区、関東地区もそれぞれ同282億円、同210億円、同181億円増加しました。
- 中小企業等貸出金比率は、83.57%と引続き高い水準を維持しています。



## 【貸出金の地区別残高】

平均残高	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2020/3比	2019/9比
貸出金	17,648	18,287	19,104	18,202	18,883	19,930	825	1,046
うち徳島県内	10,269	10,655	11,078	10,632	10,990	11,362	284	372
うち関西地区	3,761	3,878	4,022	3,859	3,959	4,242	219	282
うち関東地区	2,166	2,257	2,359	2,232	2,346	2,527	167	181

期末残高	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2020/3比	2019/9比
貸出金	18,357	18,964	19,605	18,371	19,197	20,260	654	1,062
うち徳島県内	10,744	11,045	11,293	10,688	11,096	11,436	142	339
うち関西地区	3,901	3,987	4,165	3,927	4,084	4,371	206	287
うち関東地区	2,214	2,349	2,405	2,248	2,345	2,615	210	270

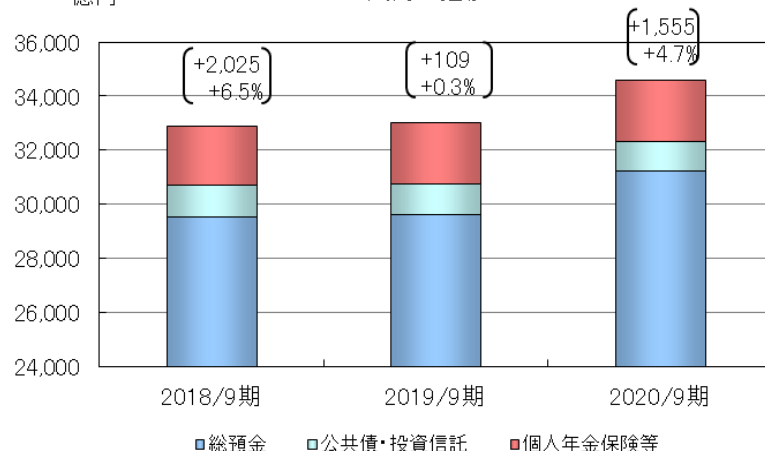
## 《参考》

期末残高	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2020/3比	2019/9比
中小企業等貸出金残高	15,109	15,702	16,245	15,223	15,785	16,932	686	1,146
信用保証協会付融資残高	1,053	1,046	1,068	1,049	1,038	2,185	1,117	1,147

# 預金と預かり資産

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金・法人預金・公金預金がそれぞれ順調に推移したことから、前年同期比1,035億円（同3.5%）増加し、3兆380億円となりました。
- 預かり資産につきましては、商品ラインアップを拡充させるなど、販売体制の強化に努めた結果、投資信託の販売額は同3億円増加し118億円となりました。一方、個人年金保険等の販売額は、同41億円減少の69億円となりました。
- 総預金、公共債、投資信託および個人年金保険等の期末残高を合計した、お客さまからの総預かり資産残高は、同1,555億円増加し、3兆4,593億円となりました。
- 金融商品仲介業務における株式や債券等の期末預かり資産残高（時価）は、同347億円増加し、3,164億円となりました。
- なお、譲渡性預金を含む総預金残高（期末残高）においても、3兆1,240億円と初めて3兆円を上回りました。

総預かり資産（総預金＋公共債・投資信託＋個人年金保険等）  
残高の推移  
億円



(注1) ( )内上段は前年同期比増減額、下段は同増減率。

(注2) 個人年金保険等は一時払いの変額・定額・終身保険の期末残高を集計したもの。

## 【預金残高の推移】

(単位: 億円)

平均残高	2019/3期	2020/3期	2019/9期	2020/9期	2020/3比	2019/9比
預金 (A)	26,744	27,314	27,191	28,756	1,442	1,565
譲渡性預金(B)	1,744	2,055	2,153	1,623	△ 431	△ 529
総 預 金 (A+B)	28,489	29,369	29,344	30,380	1,010	1,035
うち個人預金	18,382	18,711	18,597	19,299	587	702
うち法人預金	7,681	7,978	8,090	8,363	385	272
うち公金預金	2,090	2,206	2,203	2,213	7	10

期末残高	2019/3期	2020/3期	2019/9期	2020/9期	2020/3比	2019/9比
預金 (A)	27,608	27,746	27,608	29,699	1,953	2,090
譲渡性預金(B)	1,852	1,791	2,005	1,540	△ 250	△ 464
総 預 金(C)(A+B)	29,460	29,537	29,614	31,240	1,702	1,626
うち個人預金	18,464	18,867	18,631	19,562	694	930
うち法人預金	8,200	7,947	7,982	8,762	815	779
うち公金預金	2,107	1,992	2,262	2,292	300	30

## 【金融商品販売額等の推移】

(単位: 億円)

	2019/3期	2020/3期	2019/9期	2020/9期	2020/3比	2019/9比
金融商品販売額	521	495	225	187	-	△ 38
投資信託	191	294	114	118	-	3
個人年金保険等	329	200	111	69	-	△ 41
金融商品販売による手数料収入	27	22	11	9	-	△ 2

## 【預かり資産残高の推移】

(単位: 億円)

	2019/3期	2020/3期	2019/9期	2020/9期	2020/3比	2019/9比
公共債	362	310	349	315	5	△ 34
投資信託	798	703	793	795	92	1
個人年金保険等	2,264	2,256	2,280	2,241	△ 14	△ 38
合計 (D)	3,425	3,270	3,423	3,353	83	△ 70
総預かり資産残高 (C+D)	32,885	32,808	33,038	34,593	1,785	1,555
《参考》金融商品仲介業務における預かり資産残高	2,976	2,916	2,817	3,164	248	347

- 有価証券残高（期末残高）は、マイナス金利政策が継続する中、国債が減少したことを主因として、前年同期比510億円減少し、9,960億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、前期末（2020年3月期）比293億円増加し、873億円の評価益となりました。（株式+164億円、債券△4億円、その他（外国証券・投資信託等）+133億円）

## 【有価証券残高の推移】

（単位：億円）

期末残高	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2020/3比	2019/9比
有価証券合計	10,649	10,591	10,055	10,771	10,470	9,960	△ 95	△ 510
国債	3,125	2,863	2,412	3,062	2,771	2,100	△ 311	△ 671
地方債	1,797	1,964	1,868	1,773	1,811	1,837	△ 31	26
社債	1,335	1,271	1,338	1,339	1,279	1,458	120	178
株式	1,453	1,409	1,186	1,561	1,366	1,332	145	△ 34
その他	2,937	3,083	3,249	3,034	3,240	3,231	△ 18	△ 9
うち外国証券	1,677	1,769	1,975	1,817	1,914	2,008	33	94
うち投資信託	1,259	1,313	1,274	1,217	1,326	1,222	△ 52	△ 104

## 《参考》平均残高

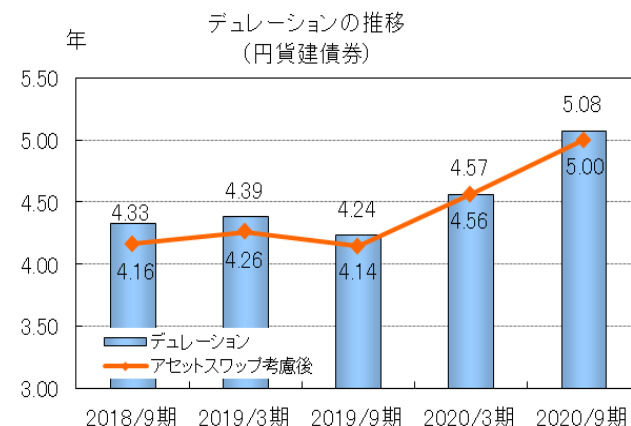
有価証券合計	9,921	9,682	9,562	9,672	9,559	9,311	△ 251	△ 248
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

## 【有価証券の評価損益】（注1）

（単位：億円）

期末	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2020/3比	2019/9比
有価証券合計	1,012	937	580	1,012	985	873	293	△ 111
株式	862	708	489	865	671	654	164	△ 16
債券	148	144	84	117	145	80	△ 4	△ 65
その他	1	83	6	29	168	139	133	△ 28
うち外国証券	△ 19	17	55	△ 32	56	106	50	49
うち投資信託	21	66	△ 49	61	111	33	82	△ 78

（注1）評価損益は、有価証券のほか、信託受益権を含めて記載しております。



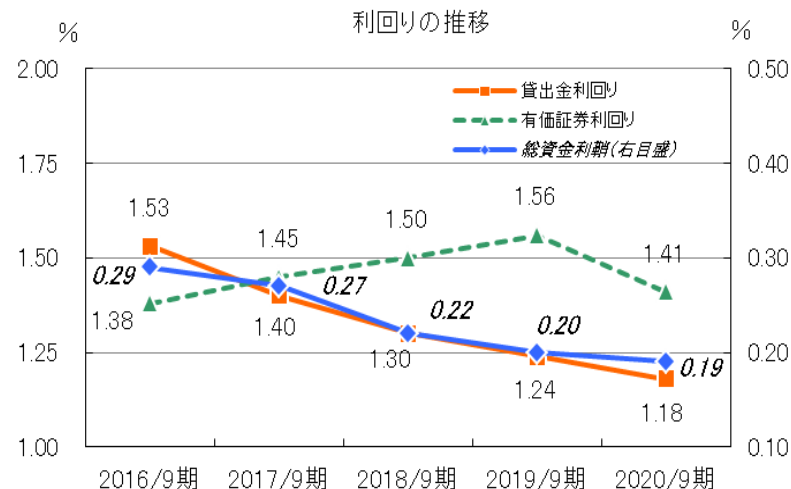
（注）

デュレーションとは、債券の平均回収期間のことです。なお、外貨建債券のデュレーションは3.69年となっております。

また、アセットスワップとは、保有する国債等債券から得られるクーポン収入を金利スワップにより変動金利化する取引のことです。

なお、円貨建債券残高（期末残高）は減少しており、金利リスク量自体に大きな変化はありません。

- 貸出金利回りは、リスクに応じた適正なプライシングの徹底を図ったものの、マイナス金利政策の継続や競争の激化などにより、前年同期比0.06ポイント低下し、1.18%となりました。
- 有価証券利回りは、債券利回りが低下したことなどから、同0.15ポイント低下し、1.41%となりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等により、同0.12ポイント低下し、1.13%となりました。
- 資金調達原価は、外貨調達費用の減少などにより、同0.11ポイント低下し、0.94%となりました。この結果、総資金利鞘は、同0.01ポイント低下し、0.19%となりました。

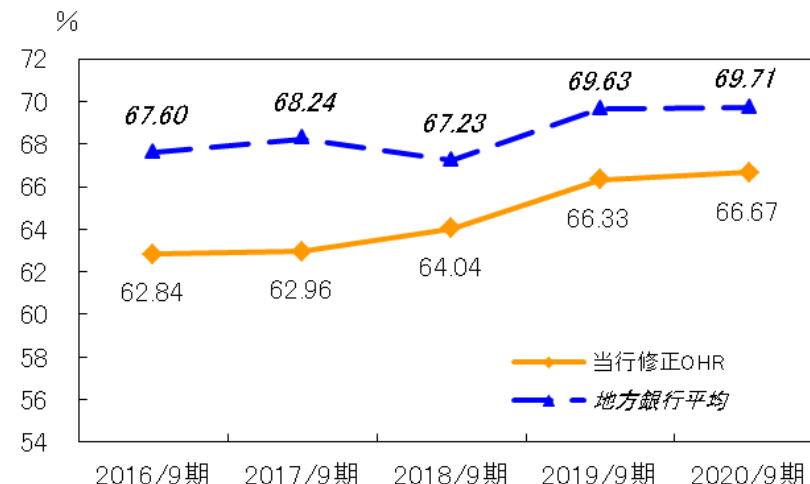


## 【利回り】

(単位: %)

	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2020/3比	2019/9比
資金運用利回り (A)	1.35	1.28	1.28	1.27	1.25	1.13	△ 0.15	△ 0.12
貸出金利回り (a)	1.38	1.29	1.23	1.30	1.24	1.18	△ 0.05	△ 0.06
有価証券利回り	1.53	1.53	1.67	1.50	1.56	1.41	△ 0.26	△ 0.15
資金調達原価 (B)	1.05	1.03	1.02	1.05	1.05	0.94	△ 0.08	△ 0.11
預金等利回り (b)	0.02	0.02	0.03	0.02	0.03	0.02	△ 0.01	△ 0.01
預貸金レート差 (a) - (b)	1.36	1.27	1.20	1.28	1.21	1.16	△ 0.04	△ 0.05
総資金利鞘 (A) - (B)	0.30	0.25	0.26	0.22	0.20	0.19	△ 0.07	△ 0.01

### 修正OHRの推移



(注1) 地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員銀行集計値ベース

(注2) 地方銀行平均の2020/9期は、2020/3期の数値を使用

- 経費は、前年同期比ほぼ同水準の136億円となりました。
  - 人件費は、賞与が減少したことなどから、同1億円減少。
  - 物件費は、前年度に実施した設備投資（新営業店端末および本店営業部）に伴う減価償却費が増加したことなどから、同1億円増加。
  - 税金は、前年同期とほぼ同水準。
- 経費率（修正OHR<sup>(注)</sup>）は、業務粗利益が減益となったことから、同0.34ポイント上昇し、66.67%となりました。

(注)修正OHR=経費÷コア業務粗利益(業務粗利益－国債等債券関係損益)

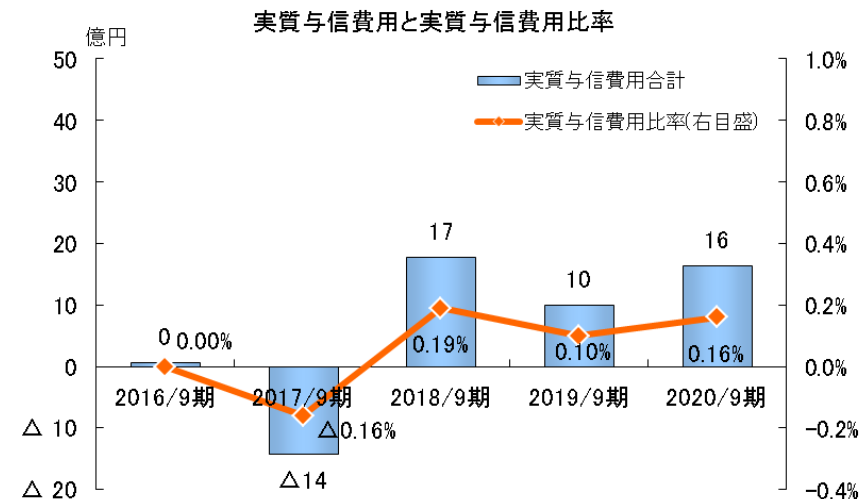
### 【経費と修正OHR】

(単位: 億円)

	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2019/9比
経費	263	259	268	132	137	136	△ 0
人件費	134	132	130	67	66	65	△ 1
物件費	112	111	118	56	59	60	1
税金	16	15	19	8	11	10	△ 0

	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2019/9比
修正OHR	61.14%	62.47%	62.97%	64.04%	66.33%	66.67%	0.34%
修正人件費OHR	31.25%	31.84%	30.51%	32.58%	32.31%	32.03%	△ 0.28%
修正物件費OHR	26.14%	26.81%	27.91%	27.14%	28.60%	29.59%	0.99%

- 個別貸倒引当金繰入額は、景況感の悪化を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による予防的な引当て強化を実施したことから、前年同期比4億円増加し、15億円となりました。  
 この結果、与信費用は同4億円増加し、18億円となりました。
- 償却債権取立益2億円を控除した実質与信費用は、同6億円増加し16億円となり、実質与信費用比率は、0.16%となりました。



## 【不良債権処理の状況】

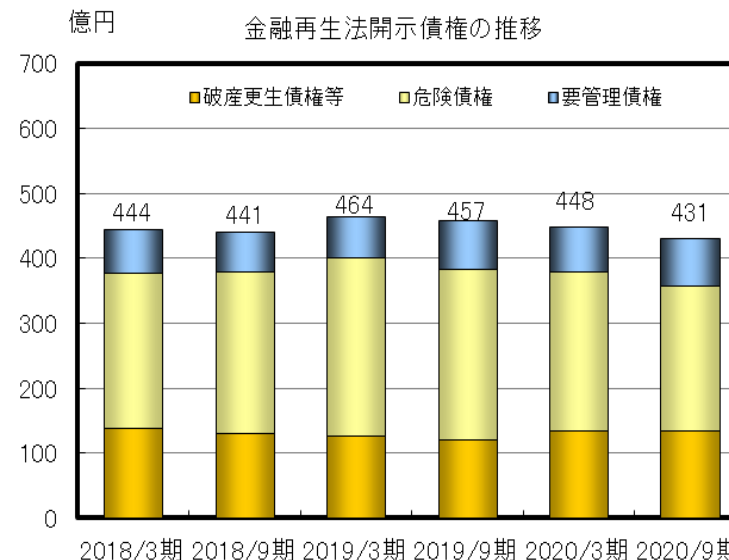
(単位: 百万円)

	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2019/9比
個別貸倒引当金繰入額	2,294	3,739	3,344	2,047	1,154	1,595	440
貸出金償却	8	12	17	3	7	8	1
偶発損失引当金繰入額	△ 78	120	81	70	22	△ 80	△ 103
債権売却損等	102	254	150	187	49	73	23
不良債権処理額合計 ①	2,327	4,127	3,593	2,309	1,234	1,597	362
一般貸倒引当金繰入額 ②	△ 1,093	108	267	△ 204	207	273	66
貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—	—	—	—	—
償却債権取立益 ④	1,050	1,074	778	323	437	217	△ 219
与信費用合計 ⑤(①+②-③)	1,234	4,235	3,860	2,104	1,442	1,871	428
与信費用比率	0.06%	0.23%	0.20%	0.23%	0.15%	0.18%	0.03%
実質与信費用合計 ⑥(①+②-③-④)	183	3,161	3,081	1,781	1,004	1,653	648
実質与信費用比率	0.01%	0.17%	0.16%	0.19%	0.10%	0.16%	0.06%

(注1) 与信費用比率=⑤÷期中貸出金平均残高 (各9月期については年率換算しております。)

(注2) 実質与信費用比率=⑥÷期中貸出金平均残高 (同)

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取組んだ結果、前期末（2020/3期）比17億円減少し、431億円となりました。
- この結果、金融再生法基準による開示債権の比率は、同0.16ポイント改善し、2.10%となりました。



## 【金融再生法開示債権の推移】

(単位: 百万円)

	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2020/3比	2019/9比
破産更生債権等	13,954	12,736	13,402	13,045	12,181	13,409	6	1,227
危険債権	23,746	27,380	24,610	24,845	26,256	22,381	△ 2,229	△ 3,875
要管理債権	6,788	6,314	6,854	6,240	7,354	7,346	491	△ 7
開示債権合計 (a)	44,489	46,431	44,868	44,132	45,793	43,137	△ 1,730	△ 2,655
正常債権 (b)	1,817,444	1,877,787	1,944,098	1,819,912	1,901,263	2,012,530	68,431	111,267
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)/((a)+(b))	2.39%	2.41%	2.26%	2.37%	2.35%	2.10%	△ 0.16%	△ 0.25%

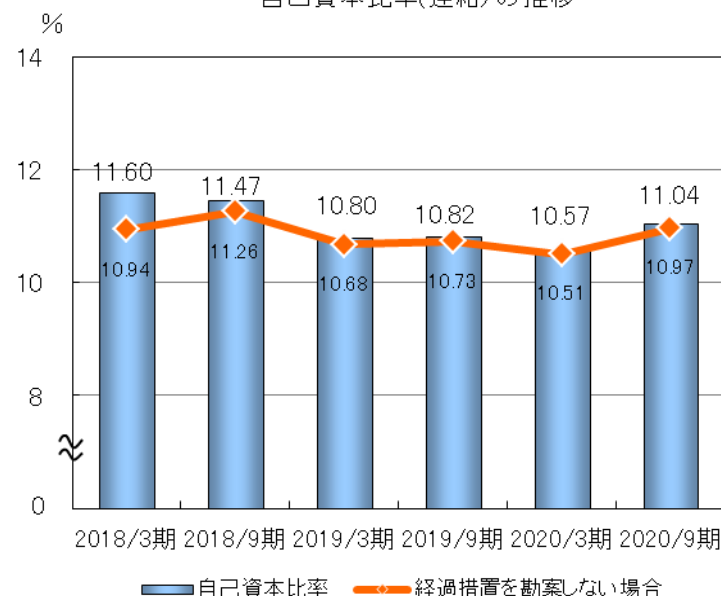
貸倒引当金総額 (c)	8,531	9,770	9,922	8,853	9,630	9,125	△ 796	△ 505
担保・保証等 (d)	28,204	28,803	27,409	27,145	27,833	26,602	△ 807	△ 1,231
保全率 ((c)+(d))/(a)	82.57%	83.07%	83.20%	81.56%	81.81%	82.82%	△ 0.38%	1.01%



# 自己資本比率の推移

- 連結自己資本比率（国内基準）は、貸出金が増加する一方でリスクアセットが減少したことなどから、連結で11.04%、単体で10.68%と前期末（2020/3期）比でそれぞれ0.47ポイント、0.43ポイント上昇し、引続き高い水準を維持しております。
- なお、経過措置（注）を勘案しない場合の連結自己資本比率は、10.97%と同0.46ポイント上昇しました。

自己資本比率(連結)の推移



(注)バーゼルⅢにおける新しい国内基準行向け自己資本比率規制を、2014年3月期から5～15年かけて段階的に適用する措置

(連結)バーゼルⅢ基準

(単位: 億円)

	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2020/3比	2019/9比
自己資本(コア資本)の額	2,008	2,010	2,068	1,998	2,047	2,096	27	48
基礎項目の額	2,069	2,084	2,141	2,061	2,127	2,168	27	41
うち普通株式に係る株主資本の額	1,915	2,015	2,090	1,986	2,062	2,114	24	51
調整項目の額	60	73	72	62	79	72	△ 0	△ 7
リスクアセット	17,306	18,607	19,556	17,411	18,920	18,987	△ 569	67
自己資本比率	11.60%	10.80%	10.57%	11.47%	10.82%	11.04%	0.47%	0.22%

(単体)

自己資本比率	11.09%	10.45%	10.25%	11.08%	10.46%	10.68%	0.43%	0.22%
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	-------	-------

- 今年度につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による厳しい景況感が業務粗利益や与信費用等の業績に与える影響が引続き大きいと想定しております。コア業務粗利益は前年度比12億円減益の414億円を予想しております。内訳は次のとおりです。
  - 資金利益は、中小企業のお客さまに向けた資金繰り支援を中心に貸出金残高の増強を見込むものの、マイナス金利政策の長期化により有価証券利息配当金が減収となることを主因に、同9億円の減益。
  - 役務取引等利益は、コロナ禍で営業活動が制限されることから預かり資産販売の減少を見込み、同4億円の減益。
  - その他業務利益は、国債等債券関係損益の減益などを見込み、同3億円の減益。
- 経費は、人件費などの減少を見込むものの、物件費の増加により、前年度と同水準の268億円を予想しております。
- コア業務純益は、上記の要因から、同11億円減益の146億円を予想しております。
- 実質与信費用は、予防的引当の実施に伴い、同22億円増加の52億円を予想しております。
- 上記の結果、経常利益は同46億円減益の104億円、また当期純利益は、同40億円減益の70億円を予想しております。
- なお、5月短信発表時との比較においては、資金利益の増益および与信費用の減少により、損益において上方修正をしております。

## 2020年度業績見通し

### 【単体】

(単位:億円)

	2020/3期実績	2021/3期予想	増 減	(参考)2021/3期予想 (5月短信発表時)
経常収益	522	481	△ 41	458
業務粗利益	430	414	△ 16	407
[コア業務粗利益]	[ 426 ]	[ 414 ]	[ △ 12 ]	[ 407 ]
資金利益	357	348	△ 9	340
役務取引等利益	62	58	△ 4	60
その他業務利益	10	7	△ 3	5
うち国債等債券関係損益	4	0	△ 4	0
経費	(△) 268	268	0	266
コア業務純益	157	146	△ 11	140
業務純益	159	138	△ 21	123
経常利益	150	104	△ 46	80
特別損益	△ 0	△ 3	△ 3	△ 5
当期純利益	110	70	△ 40	53
有価証券関係損益合計	23	13	△ 10	5
実質与信費用合計	30	52	22	62

## 1. お客様の経営をサポートする取組み

- 新型コロナウイルス感染症により影響を受けたお客様をサポートするため、「休日金融相談窓口」を設置したほか、必要な資金を迅速にご融資する「あわぎん緊急特別融資（新型コロナウイルス感染症対応）」の取扱期限を延長
- 長期的な安定資金の提供および財務内容改善を目的とした「あわぎん成長企業投資事業有限責任組合（あわぎん成長企業ファンド）」の取組みを強化
- 大学発ベンチャー企業の創業および経営支援を目的として、「産学連携1号投資事業有限責任組合」を設立
- リンカーズ株式会社が提供するビジネスマッチングシステム「あわぎんLinkers for BANK」の取扱開始（2020年4月）
- 企業経営における重要課題である人材確保に取組むため、有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介業を開始（2020年8月）
- 「あわぎん創業スクール」「フランチャイズ新規事業セミナー」など各種セミナーをWEB開催

## 2. 新サービス・キャンペーン

- お客様の利便性向上のため、住宅ローンの事前申込み時にパソコン、スマートフォン等による受付サービスを開始（2020年4月）
- 「投資信託・外貨預金はじめてキャンペーン」・「あわぎんスマートライフキャンペーン」を実施
- ai-mo（個人向けインターネット・モバイルバンキング）限定・為替特約付外貨定期預金キャンペーンを実施
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けたお客様に対する住宅ローンおよびその他消費性ローンの融資条件変更手数料を免除
- インターネットバンキングをご利用のお客様に対し、利便性の高い金融サービスを提供するため、API連携を拡大

## 3. 四国アライアンスによる地方創生への取組み

- 「四国資源等の魅力を活かした四国創生」の実現に向けて地域商社「Shikokuブランド株式会社」を共同設立（2020年4月）
- 四国アライアンスキャピタル株式会社が運営するファンドにおいて、投資実行を行い、お客様の事業承継・成長、再生支援等に取り組む
- 4行のネットワークを活かして、お客様をつなぐビジネスマッチングの成約件数は順調に推移

## 4. SDGsへの取組み・資本政策・その他

- 無担保個人ローン・小口事業性融資の商品案内を行う「あわぎんダイレクトバンキングセンター」を開設（2020年4月）
- グループの全職員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に職員の資産形成を支援することを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」を導入（2020年5月）
- 野村證券との間で金融商品仲介業務における包括的業務提携に関する最終契約を締結（2020年6月）
- お客様感動満足(CIS)を実現するサービス提供をめざすことを明記し、「お客様本位の業務運営」に関する取組方針を更新したほか、昨年に続き「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI」を公表（2020年7月）
- 行内の人脈情報データ化による営業の高度化と業務効率化を実現するためクラウド名刺管理サービス「Sansan」を中四国の金融機関で初めて導入（2020年8月）

# 地方創生への積極的な取組み

## ■四国アライアンス・・・四国創生へ向けた取組み強化

- 地域の魅力を高め、地域・お客さまと4行（当行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行）が持続的に成長・発展していく
- 4行が独立経営のもと、健全な競争関係を維持しつつ、それぞれの強みやノウハウを結集し、四国創生に向けた5つのテーマに取組む

興す

活かす

繋げる

育む

協働する

### 四国アライアンスでの本業支援への取組み

#### Shikokuブランド 株式会社

- 地域製品のブランディングおよび販路開拓を行う地域商社を設立

#### 四国アライアンスキャピタル 株式会社

- 事業承継等の課題解決を資本と経営の両面からサポートを行うファンド運営会社を設立

#### 商談会、交流会、セミナーの開催・参加

- 地銀フードセレクション
- 海外バイヤーとの試食交流会
- ネットワーク商談会
- インバウンドセミナー
- スマート農業セミナー等



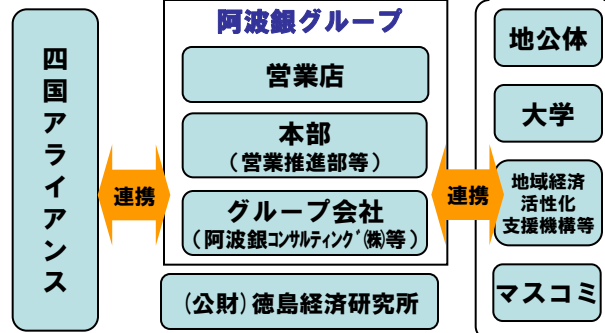
#### その他

- ビジネスプランコンテスト開催
- 次世代のリーダーを集めた研修会を合同開催
- ネットワークを活用した個別ビジネスマッチング等

### 産官学金労言との連携

地域産業・企業

地域経済の活性化を支援

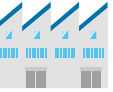


### サポート内容

- 企業の競争力の強化
- 創業・新事業支援
- ビジネスマッチング
- 経営改善・事業再生支援
- 海外事業支援
- 事業承継・相続・M&A支援
- 医療・介護・観光・農業支援等

### 徳島大学との連携

- ものづくり企業への共同訪問による事業化
- 大学シーズを産業化するファンドの設立
- 大学産業界との連携



### 観光振興への取組み

- 徳島観光ビジネス推進研究会への参加
- せとうち観光活性化ファンドの活用



### 新事業・事業拡大支援

- 6次産業化ファンドによる農林漁業者支援
- 創業スクール・起業家セミナーの開催
- クラウドファンディングの活用支援
- 新本店営業部スタートアップショップの提供



### その他

- 野村證券との包括的業務提携
- あわぎんサテライトオフィス・相談デスクの設置
- 移住者・女性就業者・多子世帯への支援
- 地域防災・空き家対策強化
- 各種商談会・交流会の開催等

お客さまとお客さまが繋がり、新たな付加価値を創出。そして、地域・お客さまが持続的に成長・発展する好循環を実現

□この資料は、2020年9月期および2021年3月期の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

□この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。